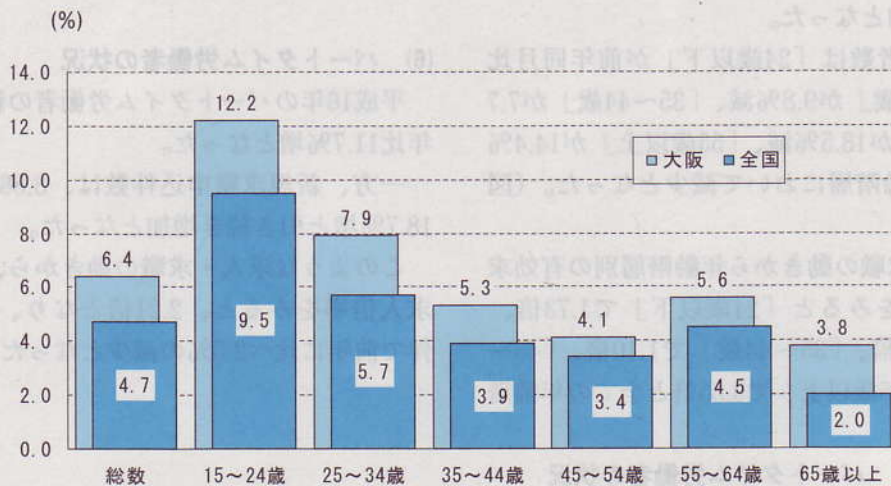
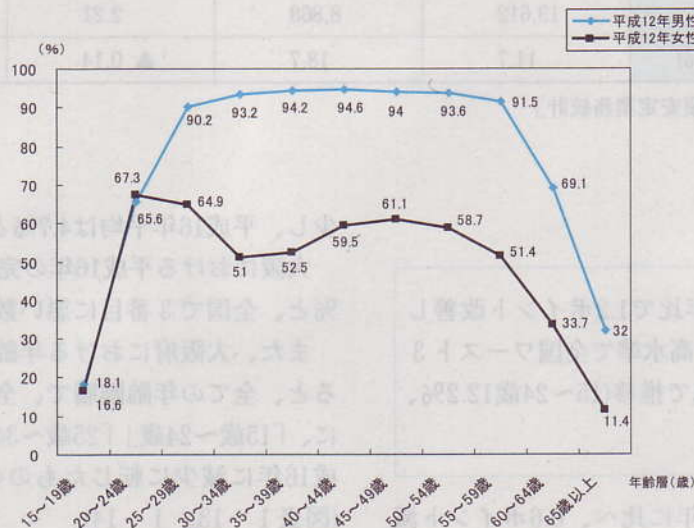


図表 1-14 年齢階層別完全失業率（平成16年）



資料：総務省「労働力調査」

図表 1-15 年齢層別労働力率（大阪府）



資料：総務省「国勢調査」

3. 労働力人口の動き

労働力人口は444万5,438人（平成12年国勢調査）
平成7年調査時より4.6%減少

大阪府の労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の状況を平成12年の「国勢調査」からみると、15歳以上人口753万9,399人（男性365万4,196人、女性388万5,203人）のうち、労働力人口は444万5,438人（男性270万8,397人、女性173万7,041人）であり、平成7年調査（465万8,723人）に比べ21万3,285人、率にして4.6

%減少し、全国に占める割合は6.7%となっている。これを男女別にみると、男性は18万5,081人（6.4%）、女性は2万8,204人（1.6%）それぞれ減少した。

労働力人口全体に占める女性の割合は39.1%となり、昭和30年の30.8%以降、増加傾向が続いている。

次に、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、59.0%で平成7年（62.5%）に比べ3.5ポイント低下した。これを男女別にみると、男性は、平成7年の79.6%から74.1%へと5.5ポイント、女性は46.1%から44.7%へと1.4ポイントそれぞれ低下した。男性は昭和50年以来減少傾向が続いているが、

女性は昭和50年以来続いていた増加傾向が、平成12年に減少に転じた。

また、年齢階層別にみると、男性は、20歳を超えて急激に上昇し、25歳から59歳までは90%台で推移した後、60歳以降急激に低下するという台形型のカーブになるのに対し、女性は20～24歳と45～49歳の2つのピークを持つM字型カーブとなっている（図表1-15）。

4. 就業構造の変化

府内就業者数「サービス業」が第1位に（平成12年国勢調査）

(1) 産業別就業者数

平成12年の「国勢調査」から大阪府の産業別就業者の状況を見ると、就業者413.4万人のうち、第1次産業は2.2万人（就業率0.5%）、第2次産業は124.5万人（同30.1%）、第3次産業は、279.5万人（同67.6%）となっている。これを主要産業別についてみると、「製造業」では平成7年の101.5万人（同23.2%）から85.3万人（同20.6%）へと16.2万人減少、就業率では2.6ポイント低下している。また「卸売・小売業、飲食店」では、114.5万人（同26.2%）から108.4万人（同26.2

%）へと6.1万人減少（就業率は変わらず）している。

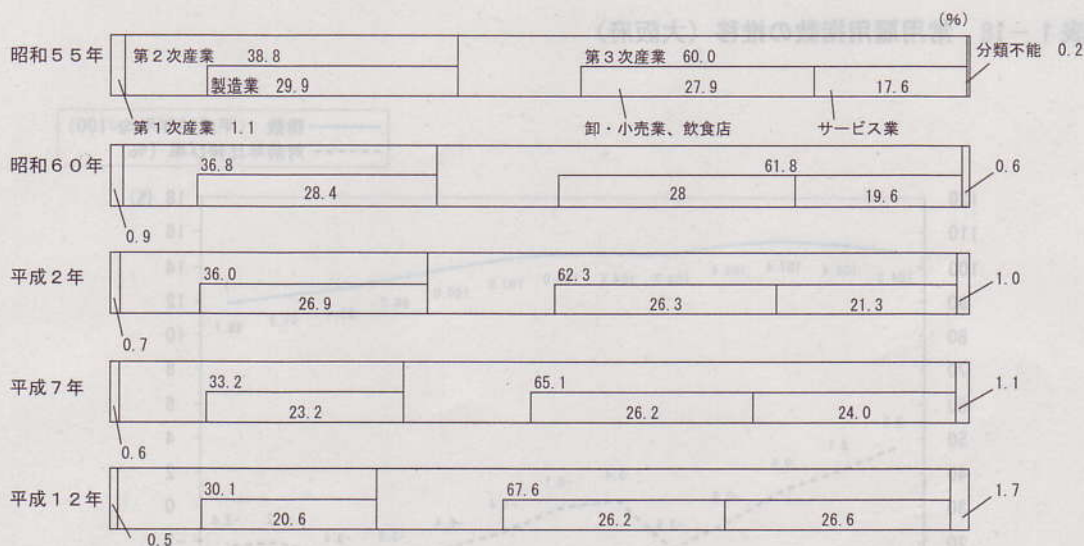
一方「サービス業」では104.9万人（同24.0%）から109.8万人（同26.6%）へと4.9万人（同2.6ポイント）増加し、産業別就業者数では、「卸売・小売業、飲食店」に代わって第1位となっている（図表1-16）。

(2) 職業別就業者数

平成12年国勢調査から府内の就業者の職業別状況を見ると、最も多いのは「生産工程・労務作業」の119.0万人（就業者の28.8%）であり、以下「事務従事者」84.1万人（同20.3%）、「販売従事者」75.7万人（同18.3%）、「専門的・技術的職業従事者」53.8万人（同13.0%）、「サービス職業従事者」38.9万人（同9.4%）となっている。

これを男女別にみると、男性（250.4万人）は、「生産工程・労務作業」が87.9万人（男性就業者の35.1%）と最も多く、以下「販売従事者」51.2万人（同20.4%）、「事務従事者」30.2万人（同12.1%）と続いているのに対し、女性（163.0万人）は「事務従事者」54.0万人（女性就業者の33.1%）が最も多く、以下「生産工程・労務作業」31.1万人（同19.1%）、「販売従事者」24.5万人（同15.0%）となっている（図表1-17）。

図表1-16 就業者の産業別構成比の推移（大阪府）



資料：総務省「国勢調査」

図表 1-17 職業別就業者数 (大阪府)

(単位：千人)

	平成 7 年			平成12年		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
就業者数	4,371	2,704	1,667	4,134	2,504	1,630
専門的・技術的職業従事者数	526	301	225	538	298	240
管理的職業従事者数	189	170	19	122	108	14
事務従事者数	892	318	575	841	302	540
販売従事者数	799	535	264	757	512	245
サービス職業従事者数	362	150	212	389	155	234
保安職業従事者数	50	48	2	53	50	3
農林漁業従事者数	30	22	8	24	17	7
運輸・通信従事者数	163	155	7	149	143	6
生産工程・労務作業者数	1,317	981	336	1,190	879	311
分類不能の職業	42	23	19	70	40	31

資料出所：総務省「国勢調査」

5. 雇用者の動き

府内常用雇用指数は前年に比べ2.4%減、全ての産業において減少

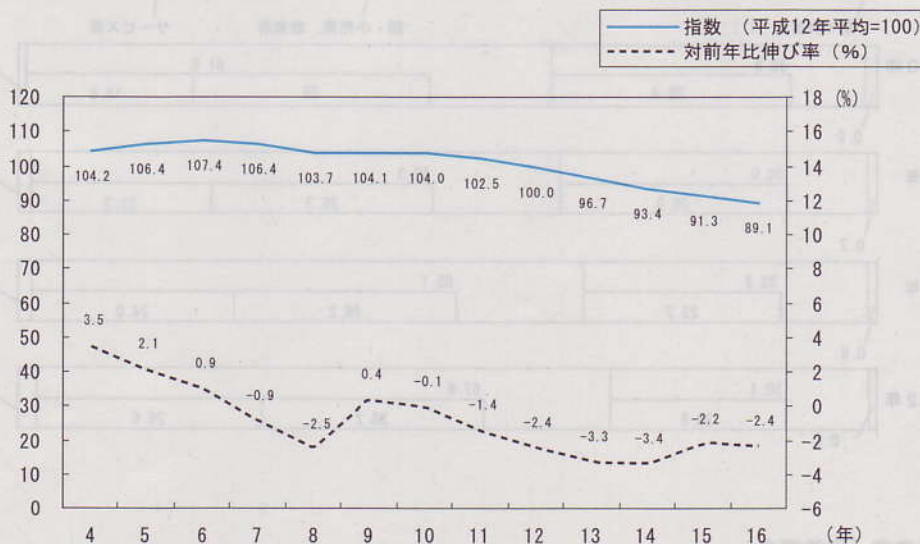
(1) 雇用の動き

府内における雇用者の推移を「常用雇用指数」(常用労働者30人以上規模の事業所、平成12年平均を100とする)からみると、平成16年は89.1と対前年比2.4

%減となっている(図表1-18)。

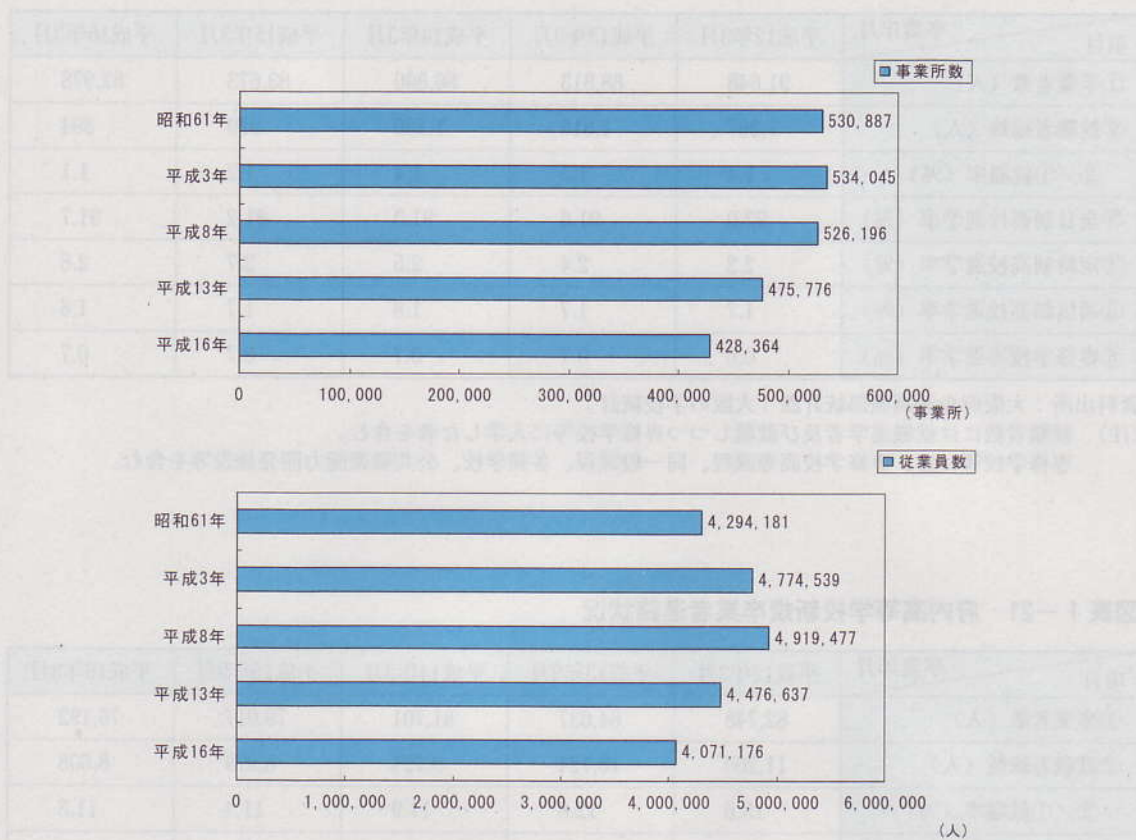
平成16年の常用雇用指数の動きを産業別にみると、「建設業」(対前年比9.3%減)、「製造業」(同3.6%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同3.6%減)、「運輸・通信業」(同1.5%減)、「卸売・小売業、飲食店」(同2.8%減)、「金融・保険業」(同0.9%減)、「不動産業」(同3.4%減)、「サービス業」(同0.4%減)と全ての産業において減少している。

図表 1-18 常用雇用指数の推移 (大阪府)



資料：大阪府企画調整部統計課「毎月勤労統計調査地方調査(常用労働者30人以上規模)」

図表 1-19 事業所数、従業者数の推移（大阪府）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 雇用者の状況

総務省の「平成16年事業所・企業統計調査」によれば、平成16年の大阪府内の民営事業所総数は42万8,364事業所（事業内容等不詳事業所を除く）で、平成13年（47万5,776事業所）と比較して4万7,412事業所、率にして10.0%減少となった。

また、平成16年の大阪府内の従業者総数（事業内容等不詳事業所を除く）は407万1,176人で、平成13年（447万6,637人）と比較して40万5,461人、率にして9.1%減少した。なお、1事業所あたりの平均従業者数は9.5人となり、平成13年の9.4人を0.1人上回った（図表1-19）。

6. 新規学卒者の進路状況

府内高等学校卒業生（平成16年3月）の就職率は11.3%と、最低を更新

(1) 中学校卒業者の進路状況

平成16年3月に府内の中学校を卒業した者の進路状況をみると、就職者数は、894人と前年より10.5%減少している。就職した者の割合は、卒業生では1.1%で前年より0.1ポイント下回っている（図表1-20）。

(2) 高等学校卒業者の進路状況

府内の高等学校卒業者の進路状況の推移をみると、就職率は年々減少傾向にあり、平成16年3月卒業生については就職者数が8,608人で前年より4.1%減少し、就職率は11.3%と、これまでで最も低かった。

なお、大学・短大等への進学率は49.0%と前年より0.9ポイント上昇している。（図表1-21）。

図表 1-20 府内中学校新規卒業生進路状況

項目	卒業年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
①卒業生数(人)		91,648	88,813	86,860	83,673	82,978
②就職者総数(人)		1,267	1,315	1,225	999	894
②/①就職率(%)		1.4	1.5	1.4	1.2	1.1
③全日制高校進学率(%)		92.0	91.6	91.3	91.2	91.7
④定時制高校進学率(%)		2.2	2.4	2.5	2.7	2.6
⑤通信制高校進学率(%)		1.7	1.7	1.8	1.7	1.6
⑥専修学校等進学率(%)		0.6	0.7	0.7	0.7	0.7

資料出所：大阪府企画調整部統計課「大阪の学校統計」

(注) 就職者数には就職進学者及び就職しつつ専修学校等に入学した者を含む。

専修学校等には、専修学校高等課程、同一般課程、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

図表 1-21 府内高等学校新規卒業生進路状況

項目	卒業年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
①卒業生数(人)		82,748	84,037	81,701	79,017	76,192
②就職者総数(人)		11,260	10,724	9,724	8,979	8,608
②/①就職率(%)		13.6	12.8	11.9	11.4	11.3
③大学・短大等進学率(%)		50.5	49.7	48.6	48.1	49.0
④専修学校進学率(%)		14.4	15.2	15.7	16.4	15.6
⑤各種学校(予備校等)(%)		9.5	10.4	10.6	10.9	9.7
⑥一時的な仕事に就いた者(%)		—	—	—	—	3.9
⑦無業者(%)		11.8	11.9	13.2	13.1	9.3

資料出所：大阪府企画調整部統計課「大阪の学校統計」

(注) 就職者総数には就職進学者及び就職しつつ専修学校等に入学した者を含む。

大学・短大等には大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校の高等部専攻科を含む。

平成16年度から「一時的な仕事に就いた者」の調査項目が追加されている。

(3) 4年制大学・短期大学卒業生の進路状況

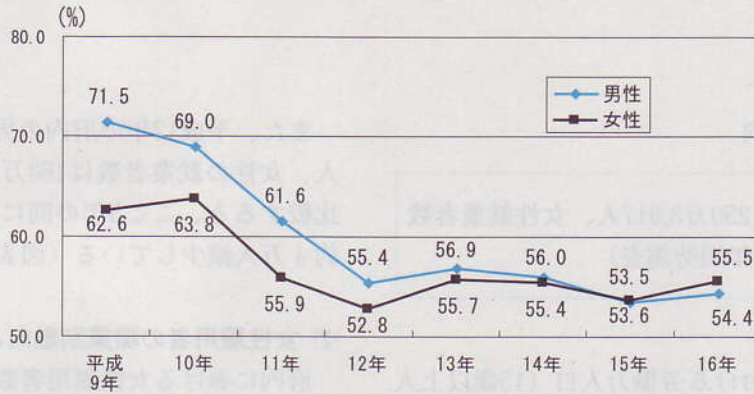
府内の4年制大学卒業生に占める就職者の割合を男女別にみると、平成16年3月卒業生の就職率は、男性が54.4%で前年を0.9ポイント、女性が55.5%で前年を1.9ポイントそれぞれ上回った(図表1-22)。

短期大学卒業生については、平成16年3月卒業生の就職率は、女性が59.8%で前年を5.0ポイント上回り、

男性は、31.3%と前年を0.3ポイント下回った(図表1-23)。

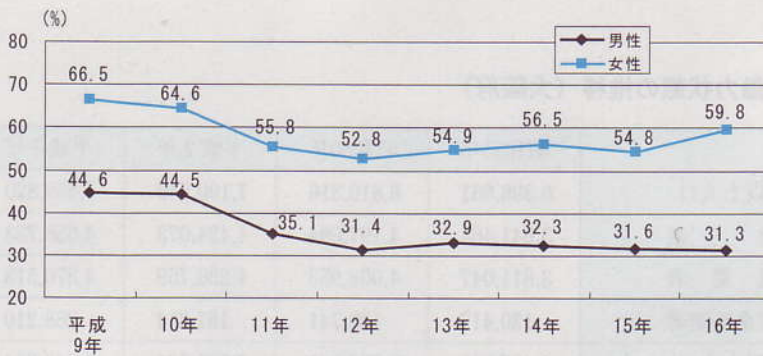
全国の状況を見ると、平成16年3月の4年制大学卒業生の就職率は、男性53.1%(前年52.6%)、女性59.8%(同58.8%)で、短期大学卒業生については、男性47.7%(同46.3%)、女性63.2%(同61.1%)となっており、いずれも前年を上回った。

図表 1-22 府内4年制大学卒業者の就職率の推移（大阪府）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む

図表 1-23 府内短期大学卒業者の就職率の推移（大阪府）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む